



▲末吉町久保の「もくらうっ」

そ 曾 お 於

2007. 2 No.7

議会だより

発行：鹿児島県曾於市議会
編集：議会広報等調査特別委員会
〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
☎0986-76-8816 FAX0986-76-8901

●主な内容●

常任委員会
審査・調査等報告

17P

市政を問う
一般質問11人



6P

指定管理者の指定

5P

平成18年度
一般会計補正等
可決



4P

平成17年度
一般会計・特別会計
決算を認定

2P

決算認定!!

17年7月～18年3月)

万1千円

11月13日の第3回臨時会において、提出された一般会計・特別会計（5件）の決算は、各常任委員会に付託され、執行部より提出された資料に基づいて審査を行ない、12月定例議会において全会一致及び賛成多数で全ての会計を認定致しました。

今回の決算は、旧3町の合併により誕生した曾於市の7月から3月までの9ヶ月間の決算であり、歳入は176億4092万2426円で、主なものは地方交付税46億352万8千円・市税15億4540万3778円・国庫支出金15億7千万1556円・県支出金12億7362万309円・諸収入37億1608万2418円等であります。歳出は170億9208万1

◎平成17年度一般会計 歳入歳出決算（平成 17年7月～平成18年 3月）

278円で、主なものは市民サービスに使われる総務費21億1219万5688円・生きがいや健康のために使われる民生費37億6291万4295円・くらしや安全のために使われる土木費18億575万9476円・返済のための公債費37億466万9348円等であります。また、歳入歳出差引額5億4884万1148円は、繰越明許費繰越財源として6708万5200円・財政調整基金積立金4億円、平成18年度へ8175万5948円繰越すことになりました。

一 般 会 計（歳出額）

	歳出決算額	市民1人当たり費用	市民1人当たり税負担
16年度	21,772,494,000	495,000	61,000
17年度	20,408,676,000	469,000	64,000
増 減	▲ 1,363,818,000	▲ 26,000	3,000

（賛成多数）

☆平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

☆平成17年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

☆平成17年度曾於市老人保健特別会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

☆平成17年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

☆平成17年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

（全会一致）

☆平成17年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算（平成17年7月～平成18年3月）の認定について

今後に生かせ!

一般会計歳出決算 (平成 170億9208

国民健康保険会計 (歳出額)

	歳出決算額	1人当り費用	1人当り税負担
16年度	4,989,510,855	227,002	59,811
17年度	4,990,526,181	229,682	60,949
増 減	1,015,326	2,680	1,138

歳入総額は44億7249万7179円、歳出総額は40億1735万1674円で、歳入歳出差引額4億5514万5505円は平成18年度へ繰越すことになりました。

◎平成17年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (平成17年7月～平成18年3月)

老人保健会計 (歳出額)

	歳出決算額	1人当り費用
16年度	6,988,450,823	768,046
17年度	6,917,157,833	807,325
増 減	▲ 71,292,990	39,279

歳入総額は56億9963万2356円、歳出総額は56億5103万7811円で、歳入歳出差引額4859万4545円は平成18年度へ繰越すことになりました。

◎平成17年度老人保健特別会計歳入歳出決算 (平成17年7月～平成18年3月)

介護保険会計 (歳出額)

	歳出決算額	1人当り費用	1人当り税負担
16年度	3,496,751,127	249,607	93,843
17年度	3,694,490,163	261,835	93,855
増 減	197,739,036	12,228	12

歳入総額は33億5508万3966円、歳出総額は30億8840万2680円で、歳入歳出差引額2億6668万1286円は平成18年度へ繰越すことになりました。

◎平成17年度介護保険特別会計歳入歳出決算 (平成17年7月～平成18年3月)

注) 表について、平成16年度は旧大隅町・財部町・末吉町の決算を合算したもので、平成17年度は4月～6月までの旧3町決算の合算と、市の決算を合計したものを、年間ベースで対比したものです。

一般会計補正予算 2億3372万2千円他

可決

12月の定例会において、一般会計補正予算・特別会計補正予算、また条例改正・指定管理者の指定等の議案が提出されいづれも可決しました。

●平成18年度一般会計補正予算（第6号）

今回の補正予算は、2億3372万2千円を追加し、予算総額は206億5136万4千円となりました。

歳入の主なものは、生活保護費や過年度補装具給付費等に充当する民生費国庫負担金2498万1千円や財政調整基金繰入金1億3283万9千円、また、大隅文化会館駐車場事業に伴う市債3290万円等であります。歳出の主なものは、九州モールド(株)の工場設置等補助金1100万円、大隅文化会館の駐車場土地購入と整備工事費3310万4千円・生活保護

扶助費2328万円、また曾於北部地区土地改良事業基金積立金9800万円等であります。

●平成18年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、歳入においては、療養給付費交付金繰越金から一般被保険者に係るその他の繰越金への組み替えであります。歳出においては、保険財政共同安定化事業事務費拠出金から保険財政共同安定化事業拠出金への組み替えであります。歳入歳出ともに組み替えであり、予算総額は55億445万7千円となりました。

●平成18年度老人保健特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、歳出の老人医療給付費から老人医療支給費への組み替えであり、予算総額は72億3083万7千円となりました。

●平成18年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

今回の補正予算は、歳入においては、介護予防事業に伴う地域支援事業交付金の国庫支出金410万8千円・地域支援事業支援交付金509万4千円・県支出金205万4千円・繰入金205万4千円の減額と、包括的支援事業・任意事業に伴う地域支援事業交付金の国庫支出金248万9千円・県支出金124万5千円・繰入金124万5

千円の追加が主なものであります。歳出においては、地域支援事業費1103万2千円の額と保険給付費の組み替えが主なものです。

歳入歳出799万5千円を減額し、予算総額は40億1206万2千円となりました。

●平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、歳出の下水道建設事業費の委託料から工事費への組み替えであり、予算総額は4億4465万円となりました。

●条例関係

議案第105号曾於市メセナ住吉交流センター、議案第106号曾於市大隅弥五郎伝説の里の、そ

れぞれの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、指定管理者を設置することに伴い使用料を利用料に、また遊園施設の利用時間変更と弥五郎まつり館の入館を無料とするものです。

議案第104号曾於市財部農業者トレーニングセンター、議案第108号曾於市財部中谷地区体育館、議案第109号曾於市末吉総合体育館、議案第110号曾於市大隅総合運動公園、議案第111号曾於市財部城山総合運動公園施設、議案第112号曾於市末吉新地公園プール施設の、それぞれの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、市内の体育関係類似施設使用料の均衡を図るため、使用料区分の変更あるいは、使用料の新設等であります。

19年4月1日から公の施設の 指定管理者が設置されます！

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称	期 間
☆財部保健福祉センター	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	2 年間
☆財部交流館	社団法人 曾於市シルバー人材センター	5 年間
☆曾於市末吉老人福祉センター	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	5 年間
☆曾於市デイサービスセンター		
財部デイサービスセンター	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	2 年間
大隅デイサービスセンター	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	2 年間
末吉デイサービスセンター	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	2 年間
☆曾於市立恒吉地区診療所	曾於郡医師会立病院	3 年間
☆財部温泉健康センター	株式会社 山有	3 年間
☆大隅農村環境改善センター	大隅町菅牟田校区公民館	5 年間
☆いきいき親水公園	株式会社 山有	3 年間
☆財部総合交流ターミナル	株式会社 山有	3 年間
☆曾於市大隅農業構造改善センター		
大隅南地区農業構造改善センター	大隅町大隅南校区公民館	5 年間
岩川地区農業構造改善センター	大隅町岩川校区公民館	5 年間
☆メセナ住吉交流センター	株式会社 メセナ末吉	5 年間
☆森林総合利用施設「清流の森大川原峡」	曾於市森林組合	5 年間
☆末吉福祉施設メセナ会館	曾於市商工会	3 年間
☆大隅弥五郎伝説の里	社会福祉法人 曾於市社会福祉協議会	2 年間
☆曾於市下水道浄化センター	大隅衛生企業 有限会社	5 年間
☆財部南地区公民館	財部町南地区公民館	5 年間
☆大隅高齢者コミュニティセンター	大隅町笠木校区公民館	5 年間
☆財部北地区生活改善センター	財部町北地区公民館	5 年間
☆財部中谷地区集会施設	財部町中谷地区公民館	5 年間
☆青少年館及び研修センター		
南部地区青少年館	末吉町南部公民館	5 年間
東部地区青少年館	末吉町東部公民館	5 年間
北部地区青少年館	末吉町深川村づくり連合会	5 年間
櫛地区青少年館	末吉町櫛公民館	5 年間
岩北地区研修センター	末吉町岩北公民館	5 年間
柳迫地区研修センター	末吉町柳迫公民館	5 年間
光神地区研修センター	末吉町光神公民館	5 年間
西部地区研修センター	末吉町西部公民館	5 年間
北部地区研修センター	末吉町北部公民館	5 年間
岩南地区研修センター	末吉町岩南公民館	5 年間
折田地区青少年館	大隅町折田自治会	5 年間
大谷地区青少年館	大隅町大谷地区子ども会育成会	5 年間
須田木地区青少年館	大隅町須田木自治会	5 年間
☆末吉高松イベント広場	末吉町西部公民館	5 年間
☆末吉寺田コミュニティ広場	末吉町北部公民館	5 年間
☆末吉新地公園プール	株式会社 メルヘンスポーツ	2 年間

市政は市民の皆様が主役

議会を傍聴することは、市民として市政を知る最もよい方法です。ぜひ、議会の傍聴をお勧めします。定例会は3月・6月・9月・12月です。

次回の定例議会は3月です

政を問う



桂 次雄 議員

組織機構の

再編及び定員管理は

市長／市民の理解を得る

桂次雄議員

合併3町

の対等合併を基本に、市民サービスを低下させない、総合支所方式での合併協定が本庁方式に移行されようと計画されているが、旧大隅・財部町の市民にどう説明されるのか。

池田市長

総合支所方

式はできるだけ維持し、職員の減少をみながら、徐々に本庁へ集約を考えている。市民には、市政説明会等で話し理解を頂きたい。

問

合併前に対し、税

の収納率及び各種の健康検査の受診率などが低下しているのではないか。

市長

合併前に対し税

の収納率は、市税で0・3ポイント、保険税で1・36ポイント低下している。

健康検査の受診率が、財



健康を保つために健康検査の受診を

教育行政

問

市内中学校勤務の女性教諭の自殺について、どのように受け止めているか。

植村教育長

教員が自

ら命を絶つという事態に至ったことに対し痛恨の極みであり、再発防止に全力を傾けて参りたい。

問

小規

模校故に免許外教科を担当しなければならぬ現状は、生徒にとっては不幸なことである。したがって、市内小規模中学校の統合は考えられないか。

市長

市

内には3つの小規模校があり、免許外教員の配置はやむを得ない。統合は理想とするところであるが、地域・保護者・教育委員会等で協議し検討して参りたい。

農業振興

問

来年度から導入される「品目的横断経営対策」について、本市での取り組みは。

市長

昨年、曾於普及センターに「担い手及び



大隅町笠木原ほ場

集落営農組織支援」等を目的に「曾於地域担い手育成総合支援協議会」が設置され、JA等と一体となり対象者となる農家のリストアップ作業を進めて参りたい。

問

農地・水・環境保

全向上対策の取り組みは永年土地改良区団体などの組織が要請活動を展開してきた農業用の用水路・排水路・井堰等の維持管理を、水田の持つ多目的機能と農村環境を守るため、平成18年度から

公的支援を、全国600

の地域で取り組む事業である。近年農家の高齢化や農業離れが進み、農地の遊休地・荒廃地等が増え、また、農道・水路等の施設の維持管理が難しくなってきた。活動支援は農業者だけでなく、地域住民・自治会・関係団体が一体となり保全活動を行ない、農村の自然や景観を守る地域共同活動に対し助成金が交付されるものであるが、これについて本市の取り組みは。

市長

農村環境の維持

発展を図る地域共同の取り組みに、水田・畑の面積に応じて国が支援する事業で、本市においては末吉7地区、大隅5地区、財部3地区の計15地区を計画している。

市民が共感できる市長・ 職員の職務の一步を

市長／公正と透明性に努力したい

一般質問 11 議員登壇

市



飲酒運転撲滅宣言書を市長に提出

市長 暮・中元等 歳

市長や職員の業者との節度ある付き合いについて聞きたい。

市長 この12月中旬、見直しをしたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

物品購入や業者委託など地元業者優先の発注を

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

その他の質問
◎多くの退職者に伴う財源対策について
◎各種基金の見直しと再編について

前回発行7ページ4段目で「市の減免制度は、来年3月までに行ないたい。」を「～来年3月までに検討し～」に訂正し、お詫び致します。

徳峰一成議員 今、公務員の飲酒運転など世論の目は厳しい。昨年7月の合併後の曾於市の懲戒処分について聞きたい。



徳峰 一成 議員

多い。処分は市の審査委員会で懲戒規則に基づき行なわれるが、実情にそぐわない規則の内容がみられる。例えば処分を受ける職員の弁明の機会が与えられていない。

市長 処分は、本人の反省文を基になされる。

また、処分に不服であれば不服審査請求もできる。

市長 処分審査の過程で、職員に弁明の機会を与えるのは必要ではないか。

一方、飲酒運転は軽いもので文書訓告でこちらの処分規則は大変あまい。

見直しが必要。

市長 この12月中旬、見直しをしたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 物品購入や業者委託など随意契約に多く見受けられる簡易な内容や金額の発注は、地元で対応できるものは全て地元業者（本社が市外にあるのは含まない）を優先することを認識して頂きたい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。

市長 旧3ヶ町ごとの地元業者を優先したい。それができない場合は、曾於市全体の地元業者を優先したい。



大隅町商店街

市職員の現状の

配置は適格か！

市長／助役・部長等の意見を聞いて適格に行っている



山田 義盛 議員

山田義盛議員 職員の適材適所の配置について、どのような考えで配置しているのか。

池田市長 職員の配置は、年数の長さや各部署の経験を持たせることを考慮し、不対応の場合は、異動等により対応している。

問 職員的能力・やる気として市職員としての意識等を調査・把握した適材適所の人事を行ない、決して住民サービスを低下させる人事であってはならないと考えるが。

市長 今後、そのような把握をしながら適材適



市役所1階庁舎内風景（経済課付近）

所の人事を行なう。

問 具体的に職員の意識改革を図り、適材適所の人事を行なうには「曾於市職員勤務評定実施規程」がある。責任ある人

事をするとするれば、勤務評定も考慮すべきと思うが。

市長 市となり業務量も増え、全て掌握できない面もある。助役・部長の意見を聞いて行なっている。

問 課の所管事務の業務内容及び事務事業量の確に把握した職員配置がなされているか。

市長 事務処理能力は

個人差があり、その中で職員は精一杯頑張っている。各課長の指揮の中、業務分配が行なわれており、業務量の把握をしながら課長判断のもと配置している。

問 本所と支所・課と課の関係で忙しい所とそうでない所がある。的確に把握しているか。

市長 忙しい時は、本所・支所の3課間の連携による応援体制をとり、一つの課に無理が生じないよう指示をしている。

問 現状の各部・各課の仕事量を的確に把握しないと人員の配置はできないのではないか。業務量を把握し、人員の配置をすれば、

・住民サービスは向上する。

・時間外労働が減り税金の無駄遣いがなくなる。
・肝心なことは職員の健康管理面からも好ましい。

と思うが。

市長 仕事量を把握し、時間外でやりきれないと



公園で元気よく遊ぶ小学生

きは、各課における横の応援体制の指示を出し、場合によっては臨時職員も考える。

学校現場等の「いじめ」対策は万全か！

問 本市教育委員会は、「いじめ」の対策をどのように立てているのか。

植村教育長 「いじめ」は、どこでも起こりうる

ものとして、その未然防止や事後の対応が徹底して図られるよう曾於教育事務所・学校及び家庭・地域・関係機関と連携して取り組みを強化しているところである。



環境美化条例を 作るべきでは！

市長／曾於市環境基本条例の制定を考えている



久長登良男 議員

久長登良男議員

空き

缶・空き瓶やゴミ等のポイ捨てを禁止する市独自の環境条例を作ったかどうか。

池田市長

市民の良好

な環境を保全するため、市・市民・事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を



繁殖力の強いセイタカアワダチソウ

定め、市民の住みよい環境を保全することを目的に曾於市環境基本条例の制定を考えている。2月に曾於市環境対策審議会に諮問し、答申を頂ければ議会に上程する予定である。

問

美化清掃作業と合

わせて、セイタカアワダチソウの退治策は考えられないか。

市長

道路清掃業務を

自治会や業者・シルバー人材センターまたは直営で実施している。今後、道路清掃業務を自治会や業者にお願いするとき、作業範囲の周辺にセイタカアワダチソウが見かけられる場所においては、そこまで伐採して頂くよう協力を求めている。また、国県道・河川については、国県へお願いしていく。個人所有の遊休

農地や荒地についても、農林業技術員連絡協議会を中心に自治会・土地所有者へ伐採の実施を啓発していく。

伝統的な行事や イベントの開催の あり方について

問

旧町では、伝統的な行事やイベントが各々開催されているが、今後これらの行事について市としての対応のあり方についてどう考えているか。

市長

伝統的な行事やイベントについては、行政が開催するもの、またその他団体や実行委員会で開催されるものに区分されている。市で開催する行事の成人式・戦没者追悼式においては、一本化し旧町を持ち回り開催と決定され、今そのように実施している。その他団体や実行委員会で開催される「弥五郎どん祭り」「流鏑馬」については、今後引き続き神社・実行委員会等で取り組むべき



末吉町住吉神社の流鏑馬

ものと考えている。また、市民祭については、旧3町で取り組んでいた祭りを一本化し11月11・12日開催したところである。旧町に任せるもの、市で取り組むものについては一つ一つの行事を見ながら判断したい。合併で行事の日程が重なるものもあり、伝統的な行事については日程変更が難しいところもあるので、関係団体と慎重に協議したいと考えている。

農 業 行 政

問

団塊の世代など、

退職を迎える人達に農業に取り組めるための受け皿は考えられないか。

市長

平成19年度から、戦後生まれの人達の退職が始まる。すでに県内自治体でも、第二の人生に生きがいテーマに就農準備講座が開催されている。今後、希望があれば先進地事例等を参考にしながら取り組んで参りたい。



新市まちづくり計画

新市まちづくり

計画を見て

市長／重要性を認識している



土屋 健一 議員

土屋健一議員 合併前

に多くの議論がなされ、今日に至っている。市民に交付税や合併特例債に誤解があるので質したい。また、住民アンケートや

未来まちづくり24人会の尽力によって策定された「新市まちづくり計画」は3町の基本的約束事項であるので確認したい。地方交付税の合併前の予測と実績、将来の見込みはどうか。

池田市長 17年度は普通

通交付税75億7013万円、特別交付税8億4314万円で7307万円の増。18年度の見込みは

普通交付税79億4353万円、特別交付税4億5千万円で4億8331万円の増。19年度から28年度まで毎年2%ずつの減を見込んでいます。

問 新型交付税の概要

と市町村間の格差是正措置についての考え方はどうか。

市長 交付税の算定方

法が簡素化される。面積要件が含まれ土地利用形による。県の試算では、減額が予想される。格差は正の具体性は、未だつかめない。

合併特例債について

問 合併特例債の活用

は限定されると思うが、条件はどうなっているか。

市長 まちづくり計画

・総合振興計画に基づく事業が条件で、公共的施設の整備に活用できる。基金の積み立てもできるが、利息の運用のみ効果は期待できない。

新市まちづくり計画

進展の事業	○公営住宅等整備(県) ○住宅用地分譲の推進 ○定住促進に係る住宅用地及び建設・購入への支援 ○学校給食・施設の充実 ○福祉体制の強化 ○ボランティア活動等の促進 ○子育て支援対策の強化 ○畑地かんがい事業による茶やスイカ、ゆずなどの一大産地の形成 ○農業経営の効率比・高度化を図るための生産団地化 ○新規就農者の確保 ○耕種農家と畜産農家の連携による循環型農業基盤の確立と環境保全型農業による高品質農畜産物の安定供給 ○家畜の排せつ物対策の全体的な強化 ○農畜産物の品質の保持 ○履歴表示などによる安全管理・品質管理の強化 ○誘致企業の地元雇用の促進 ○農畜産物の加工事業所の誘致・育成 ○企業誘致の推進 ○男女共同参画プランの策定 ○男女共同参画社会の形成
未着手・検討中の事業	○国道、主要道路への計画的な植栽 ○主要施設への庭園整備 ○合併記念公園の整備 ○「花のまち運動」の展開 ○まち並み花壇コンテストの開催 ○「道の里親制度」の導入 ○森林資源を生かしたバイオマスエネルギーの開発や利用の促進 ○統合中学校跡地の活用 ○主要施設の漸次的なバリアフリー化の推進 ○農林業情報ネットワークシステムの整備 ○道の駅や直販所を核とし、さらに学校給食への供給を図る地産地消の推進 ○子育て、高齢者見守り、防犯・防災等多機能型コミュニティ組織づくり

新市まちづくり計画について

問 本計画をどのようなように受け止め、認識されているか。

市長 合併に向けた協議の中で、新市の将来像・基本方向を示したものでその重要性を認識している。総合振興計画に盛り込み財政状況を勘案しながら取り組む。

問 計画に示されている、主要プロジェクト(31事業)の進捗状況はどうか。

答 各部長より事業毎に状況報告(一覧表にて右表示)

問 未着手の事業について、多くの費用を必要としない事業もある。

市民と協働で積極的に取り組んだらどうか。

市長 早々に検討したい。



地域のまとまりが まちづくりのパワー

市長／地域で知恵を出し努力して頂きたい



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員

少子高齢化が進む地域の活性化を、どのように捉えて今後対応するか。

池田市長

国においても、いろいろな対策支援を講じているが、その歯止めは一向に止まらない状況である。しかしながら、地域の活性化を図る



4月に4自治会が統合する七村地区

ために、自主的に活発な活動が展開されている組織・地域も多くある。伝統行事あるいは祭り等を絶やさないためには、地域で知恵を出して頂き、その存在努力をして頂くことが一番の方策であると考えている。

問 高齢化が進む中で、自治会統合合併に今後、啓蒙啓発をどう考えているか。

市長 自治会統合補助金制度を設け、自治会長

及び校区公民館長を対象として開催する市政説明会・広報誌やホームペー

ジなどで啓発を図りたい。今年度は、末吉の和田自治会が統合し、来年は財部の七村地区の統合が進んでいる。今後、自治会の実情アンケートを取りたい。

問 職員の地域や自治会等での活動や役割が地域にどう貢献・寄与している

と認識しているか。

市長 地区の消防団員

として、またPTAや各種役員・鬼神太鼓・弥五郎太鼓・青年団等で多くの職員が携わり、またスポーツ少年団の指導者として青少年育成に貢献し地域のリーダーとして役割を担っている。各職員が地域にとけ込んで、さらに活躍してくれるよう指導していきたい。

問 地域並びに自治会等に指導・助言を行なう職員をそれぞれ配置して

活性化に対応する考えは。

市長 合併して1年半

が過ぎ、現在職員は職務を遂行することで手一杯であり、現時点での自治会等への職員配置は今しばらく事務に慣れ、地域の状況も把握できるようにしてから再検討したいと思う。

本市における

教育振興

問

教育振興宣言の町について、今後どう対応するのか。

市長

前回の9月議会



末吉町諏訪の少年野球チーム「諏訪コンドル」

残っている。こうした状況に対応するために、スクーリングサポート事業の設置も検討していく状況にあると思う。

問 地域の教育

力アップについて、

対応並びに郷土愛を育むためにどのように対応するか。

教育長

郷土に関する

でも質問があり、検討中であるとお答えしたところであるが、教育・環境・農政などを柱にし、3月議会あたりには提案できないものかと考えている。

問 不登校対策に本市

もスクーリングサポート事業を設置し、児童・生徒の個人を大切にすべきであるが。

植村教育長

不登校が継続していたり、新たに不登校になる子どもが出てきたり問題は依然と

ろである。教育活動の導入について、教育は歴史や人類が築いてきた様々な文化や文明について調べさせたり、最新情報を与えて将来の夢を描かせたり、また非常に幅広い地域の発展に尽くした前人の働き、地域の文化財や年中行事などについて学ばせるところである。

救急体制の確保と 救急車の末吉への配備は

市長／議論はしていない



海野 隆平 議員

海野隆平議員 旧3町
に対する救急の出動状況
について聞きたい。

池田市長 平成16年度

大隅町579件、財部町
368件、末吉町552
件、平成17年度大隅町6
72件、財部町339件、
末吉町615件であった。

問 市長は現在の救急
体制について、どのよう
な見解を持っているか。

市長 大隅曾於地区消

防組合内の、救急体制並
びに人的体制として北部
消防署・南部消防署・輝
北分署・財部分署に拠点
を置いてあり、救急車両



末吉町にも救急車の配備を

として北部署に救急車2
台・救助工作車1台、南
部署に救急車2台・救助
工作車1台、輝北分署と
財部分署に救急車各1台
の合計で、救急車6台、

市長 旧曾於郡8ヶ町
での構成時から、消防署
のない町は末吉町・松山
町・志布志町・大崎町が

内5台が高度救命処置用
機材を積載した高規格救
急車で、管内全域で高規
格救急車でカバーする体
制は一応構築されている。

問 消防組合では、末
吉町への救急車の配備に
ついては議論されている
のか。

存在している。救急車の
配備については、議論が
なされた経緯があるが効
率的な運用、特に経費面
という観点から現状に
至っている。現在のところ
末吉町へ配備するとい
う議論はされていない。

問 総合振興計画によ
ると、平成21年度に末吉
町中央分団詰所の修繕・
移転も含めた計画もある
が、併せて救急体制の確
保と救急車の導入はでき
ないか。

市長 昭和52年4月曾

於郡8ヶ町で、消防事務
を共同する一部事務組合
として発足し、1本部2
署2分署の常備消防体制
で救急業務を実施し定着
してきている。その他の
場所への救急車の配備は、
検討されていない。

租税教育について

問 租税教育について、
どのような見解を持って
いるのか。

植村教育長 租税教育



財部小学校で行なわれた租税教室

いる。租
税教室と
しては、
小学校が
6校、中
学校が1
校で追加
予定の小
学校が3
校、複式
学級など
のため隔
年に実施
している
小学校が
4校ある。
問 平
成18年度

については、納税は国民
の義務であることから、
租税の意義や役割、国民
の納税の義務などについ
て、児童生徒の発達段階
に応じて適切になされる
べきと考えている。曾於
市内の小中学校の租税教
育の実態について、小学
校においては6年生の社
会科「政治と国民生活の
中で」中学校では3年生
の社会科公民「国民生活
と経済」の中で指導して

教育長 租税の意義や
役割・納税の義務につい
ては、社会科学学習の一環
として12月から1月にか
けて、社会科学の授業の中
で取り扱っており、税を
知る週間での計画はな
かった。

牛舎建設補助の 対象者はすべて対応を

市長／積み残しは繰り上げしたい



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員

18年度の簡易牛舎建設補助の申し込みと実績は何件か。

市長 18年度の申し込み件数は23件で、実績予定件数は16件となっている。

問 申請者の中には、補助対象者になっている農家には補正を含めて対応すべきではないか。



20頭規模で建設補助が出る簡易牛舎

市長 予算が16件しかないもので、できないところである。

問 申請用紙には、工事は年度内に完成できれば良いとなっている。平等にすべきではないか。

市長 予算に限りがあるので、申請者で18年度実行できなかった場合は繰り上げしたい。

寝たきり老人の 介護施設について

問 寝たきり及び認知症老人が、施設入所申し込みをしても待機者が多く入れない状況にある。

市長 また、入所できても3ヶ月を目途に退所しなければならず、市民及び家族が大変困っている。行政として、対応策を検討す

べきではないか。

市長 待機者がいるということは聞いているが、各地域の身近な施設入所について、要望に添えない部分もある。

問 事実、曾於市内の施設でも20名から30名の待機状況にある。市として、専門相談員を配置するなどして市民の要望に応えられるよう最大限の努力をすべきではないか。

市長 施設の増設などの要望があり、意見書も出した。今後は、いくらか解消できるのではないかと思います。また、相談には十分対応していきたい。

農業用廃ビニール 処理は毎月回収を

問 農家はタバコ・カ

ンシヨなど、ビニールマルチ作業が多くなっている。回収が年5回なので、毎月できるように体制を見直すべきではないか。

市長 毎月回収するためには、一定以上の量がないと運搬経費がかさむ。

農村部の 住宅確保を

大隅地域は2回だったの
で、5回に増やすように
する。

問 柳迫小や深川小の
周りの市営住宅は、空家
もなく困っている。市は
何らかの対策を検討すべ
きではないか。

市長 深川は16戸、柳
迫は6戸あるが、一団地
5戸以上の希望があれば
検討する。

問 柳迫小は研修セン
ターの敷地があるので、
とりあえず2戸造り深川
小でも住宅確保を目指す
べきではないか。

市長 市単独事業では
財政が厳しいので、5戸
以上の希望があれば今後、
有利な起債
事業等で検
討したい。



住宅確保が望まれる柳迫小学校付近

問 小学
校周りには、
宅地分譲を
積極的に行
うべきでは
ないか。

市長 売
れるところ
だったら検
討しても良
いが、判断
が難しいと
ころである。



大隅・財部支所は 行革で大幅縮小

市長／住民サービスの低下は招かないようにする



山下 諭 議員

山下諭議員

3町合併

によりスタートした曾於市役所組織を、効率的に再編する必要性は理解するが、合併協定の趣旨に反し「大隅支所及び財部支所の課（室）の統廃合がメイン」との答申を受け、直ちに両支所の権限と職員数を縮小し、末吉支所を本庁方式にすることが曾於市の均衡ある発展になるのか。

池田市長 行政改革委員会の答申を尊重し、10月31日に曾於市再編計画を決定した。住民サービスの低下は招かないようにする。

曾於市組織機構再編計画による職員定数配分計画

年度	支所	本庁・末吉	大 隅	財 部	総 数	備 考
平成17年度		208	137	120	465人	合併時実数
平成18年度		210	127	112	449人	現 況
平成19年度		215	127	97	439人	
平成20年度		213	124	83	420人	
平成21年度		216	118	70	404人	
平成22年度		217	111	58	386人	
（ ）						
平成27年度		203	78	39	320人	
（17年－27年）		△ 5	△ 59	△ 81	△145人	

※「曾於市組織機構の再編計画の答申」より作成

にする。

問 合併時、平成17年7月1日時には末吉208名、大隅137名、財部120名、計465名

効果は、10年間で約12億

の職員が計画最終年の27年10年後には末吉203名（対17年2%減）、大隅78名（43%減）、財部39名（66%減）、計320名（31%減）とする計画である。市長のマネーフエス以上の減員である。この減の財政効果及び地域経済へ及ぼす影響は。

市長 職員減員の財政効果は、10年間で約12億

74万円と見込んでいる。

地域経済へは、特に飲食業にはあると思う。答申の減員数は厳しい行政改革委員の姿勢とみている。

問 市民と直接に接して行なう健康指導や福祉の事務、農業畜産の技術指導職員、市道の管理をする職員は支所中心に配置し、本庁は管理・企画部門のみを担わせることは考えられないのか。

市長 徐々に本庁、末吉へ業務を集約するが、窓口業務は財部・大隅も残る。職員数が少なくなるためやむを得ない。組織は、5年目の22年には再度検討する。

問 計画を市民に直接説明し、意見を聞いて実施に移すべきである。組織再編は財部・大隅両支所管内の市民にとっては、合併後の一番関心のある影響の大きい問題である。

市長 市民へは市広報誌やホームページで周知し、市政説明会でも説明する。

問 旧町時代にはそれぞれの地域で工夫をこらし、伝統を引継ぎ実施してきた行事がある。例えば財部では、町民体育祭・文化祭・生涯学習発表会・畜産品評会、小学生体験学習等同種の行事は一本化されているが、



財部地区体育大会

地域の伝統ある 行事には支援を

問 旧町時代にはそれぞれの地域で工夫をこらし、伝統を引継ぎ実施してきた行事がある。例えば財部では、町民体育祭・文化祭・生涯学習発表会・畜産品評会、小学生体験学習等同種の行事は一本化されているが、

帯を保つ意義あるものと認識している。地域が継続を求めるものについては、市は19年度以降も支援を続けていく。

植村教育長 来年以降も市民祭等との期日を調整し、今までどおり各地区で行なえるようにする。

市長 永い歴史と伝統に守られ、今日まで立派に存続されている祭りや行事は、その地域にとってはかけがえのない地域の連

参加できにくいとの声を聞く、この地域行事は守るべきである。19年度の対応をどう考えているか。

市長 永



市有財産の管理策は

市長／条件を整えて売却する



大川原主税 議員

大川原主税議員

市有

財産の売却を含めた活用を、どのように考えているか。

市長

未利用の土地が市内に23箇所あり、利用目的にあった条件を整え売却方向で進める。

農業振興策は

問

県共を踏まえ、来年度開催の全国和牛能力共進会にどう臨むか。

市長

5年に一回の開催であり、曾於市畜産振興協議会の特別事業として農協とも予算を含め進めていく。

問

防疫対策で消毒等

に使用する動力噴霧機の助成はできないか。

市長

どの程度の機械が必要か、どれ位の農家が必要としているか今後検討する。

問

担い手対策は。

市長

新規就農者、後継者は国・県の補助事業、市単独事業により支援する。曾於市の中核となる農家の育成に努める。



財部町北校区牛引出し場

問

末吉高校生物生産科に対する評価と、支援策は。

市長

曾於市にとって農業を振興する上で、後継者を育成するために大事な科だと思っている。援助について行政としてどのような方策が良いか検討する。

林業振興策は

問

市有林の面積と整備状況は。

市長

大隅支所が353・87ha、財部支所が412・35ha、末吉支所が547・58ha、合計1313・8haである。市有林除間伐計画を立て、除間伐・作業路等の整備をしている。

問

地球温暖化防止の観点からの林業推進策は。

市長

地域の実情に応じた森林整備や木材供給、有効利用の取り組みが求められている。推進策として、地域の木材を使用し大隅の道路標識案内、



みどり感謝祭に参加した財部北緑の少年団

う育成するか。

市長 今、

合併に向けた動きがあると聞いているが、以前合併協議をして離脱したんだから吸収合併でいくべきじゃないかといった厳しい意見が相当あったと聞いています。しかし、それほどでもないのではないかと、今後、合併という方向で期待をしている。市内に2つの組合より、1つの方向で林業振興をしていくことが行政にとっても良いことである。機会があったらその方向で進めて頂く旨を伝えたいと思っています。

財部の駅舎を整備する。

問

緑の少年団活動についての認識と評価は。

市長

大事な活動であり、今後もグループ育成に協力していく。

問

森林組合育成については建設経済委員会でも議論になり、森林所有者の高齢化、不在村森林所有者の保育間伐の実施等、組合に対する期待は大きい。一本化を含めど

ゆず振興対策は

市長／施設の整備を予定している



山下 千平 議員

山下千平議員

生産戸

数、平均年齢、面積を各町ごとに聞きたい。

池田市長

平成18年度

同好会生産戸数は、30

8名、平均年齢は68・6

歳、栽培面積63ha、末吉

56ha・大隅3ha・財部4

haである。

問 大隅・財部にも増

植を推進する考えだと言

われるが、末吉同様補助

をする考えはないか。

市長

以前は補助をし

て推進した経緯があるが、

現在はしていない。3町

合併後間もないので、今

後検討したい。



ゆずの搾汁風景

問 今後の見通しにつ

いて。
市長 本年度は搾汁中
であるが、昨年の台風の

影響で花付きが悪く450t程度見込んでいる。平成12年以前に植付けたほ場が成木期になり、急激に増え平成20年度には1千tを見込んでいる。

問 後継者対策は。

市長 年をとってから植えられた方が多いので、全体的な農業後継者として考えていきたい。

問 薬剤散布機械等の

補助は考えられないか。

市長 そろそろ自立し

て欲しいと思っており、

同好会で対応して欲しい。

問 管理運営を一本化

にした方が、効率的であ

ると委員会報告がなされ

たがどういう意味なのか

市長 食彩センターは

加工するところで、搾汁

は同好会が現在行なっ

ており、新しい施設がで

ても指定管理者制度の方

向を考えるべきであり、

事務作業等も同好会がし

てもらおうと考えており、

良く話し合って決めたい。

問 新搾汁施設につい

て。

市長 今後、処理量と

皮の需要が増えてくるこ

とから、新しい内外皮分

離機械の導入を含め機能

的な施設の整備を予定し

ている。

問 建設場所予定地は。

市長 建設場所はまだ

検討中である。

問 行政が事務局を

持っているが、今後の考

えは。



末吉町諏訪の放課後児童教室

市長

施設の管理は、指定管理者制度を導入し

たい。できるだけ早めに

独立できるような体制を

望んでいる。

問 室事業と厚生労働省所管

の放課後児童健全育成事

業を一体的に連携して実

施する総合的な放課後対

策事業である。

問 すべての子どもが

対象との事業で、大変良

い事業なので取り組みを

期待しているが実施はい

つ頃か。

問 教育長 まだ説明会が

開催されていないので、

開催後希望者を募り、取

り組んでいく。

放課後子ども プランについて

問 放課後子どもプラ

ンについて伺いたい。

植村教育長

放課後子

どもプランは、平成19年

度文部科学省所管の新規

事業で、放課後子ども教

委員会報告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会は、11月臨時会で付託になった認定案及び12月定例会で付託になった議案・陳情・要請について審査を行いました。

総務常任委員会（瀬戸口三郎委員長）

平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算（平成17年7月から平成18年3月）の認定所管分など13件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案11件を全会一致で可決、認定案1件、議案1件を賛成多数で認定・可決すべきものと決定しました。

☆曾於市副市長の定数を定める条例の制定について

地方自治法の改正により、現行の助役を副市長とし定数を2名とする条例案であり、現行の助役の権限が強化されましたが、本市においては当分は現在とあまり変わりません。また収入役を廃止し、会計管理者を置くことあり本案については可決しました。

☆曾於市大隅弥五郎伝説の里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

今まで年末年始は休館であったが開館し、併せてまつり館を無料とする

ものであります。まつり館の利用について見直すよう意見もありました。指定管理者を平成19年4月から平成21年3月まで曾於市社会福祉協議会へ指定する議案も提案され選定委員会の評価の方法や、2団体の応募に対する選定について質疑がなされ、適当と認め可決しました。

☆曾於市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の一部改正

により、監査委員の定数が市にあつては2名となったため、条例で定める必要がなくなり可決しました。

大隅弥五郎伝説の里（まつり館）



☆平成18年度曾於市一般会計予算の補正（第6号）所管分

歳入歳出それぞれ2億3372万2千円を追加し総額を206億5136万4千円とするものであります。

財部駅のトイレ改修が計画されていましたが、駅前周辺整備計画検討委員会では、計画変更がなされ駅舎と一体となった改修を行なうため減額されました。利用者に喜ばれる施設を計画されるよう



大隅文化会館駐車場予定地

要請がなされました。大隅文化会館の駐車場整備に伴う土地購入費と工事費の追加が提案され、委員会では現場に出向き審議

しました。購入までの過程について、あるいは価格について多くの質疑がありました。今回は、土地開発基金ですでに購入されており、今回議会へ提出された事は議会軽視に等しく、厳しい意見が出されました。委員会では、駐車場の必要性を認めるものの今後財産処分・購入については議会へも報告されるよう意見を付して賛成多数で可決しました。



文教厚生常任委員会 (渡辺利治委員長)

平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算(平成17年7月から平成18年3月)の認定所管分など34件について委員会を開き、慎重に審査した結果、認定案1件、議案28件を全会一致で認定・可決、認定案3件を賛成多数で認定、認定案1件を賛成少数で不認定、陳情1件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算の認定(所管分)

委員会では、不認定となりました。不認定の理由としては、公民館費・公民館活動運営費の敬老会活動事業補助金は3公民館が未実施で、3月補正で減額補正されました。しかし審議の中で、公民館事業の中で開かなかった公民館でもスポーツタオルや商品券を配布したところへも補助がされておりました。この事について、事前の説明不足と補助金要綱がハッキリ整備されていなかったため、旧末吉町内の敬老会活動

に不公平が出たとの事で認定出来ないとの結論が出ました。

☆平成18年度曾於市一般会計予算の補正(第6号)所管分

市民課関係では、財部町にある工場から排出される水により下流の田んぼから苦情があり、早急に行政より指導し稲作に支障のないよう申し入れました。福祉関係では、歳入は確定による追加が主です。老人ホーム事務費は、旧式フロンガス使用により修理不可能な冷凍冷蔵庫を新規購入します。ひとり親家庭医療費助成費は、増のため補正



県体のために改修される末吉栄楽公園テニスコート

します。対象者は現在394人です。教育委員会総務費の債務負担行為は、大隅中学校通学バス運行委託事務の3台分で、3月議会では間に合わないため今回提出されました。歳入の市内26小中学校の建築物耐震改修等促進事業補助金も確定による増です。防犯灯については、大隅町は6年かけほぼ終了しており他地区も早い時期の防犯灯設置を要求しております。社会教育課では、末吉新地公園

プール施設は公認8コースで、19年度県民体育大会にも使用されますが、長期的使用のために今回塗装するもので約700万円かかります。大隅地区運動公園と末吉栄楽公園の

申し入れました。委員会では、全会一致で可決すべきものとしました。

☆平成18年度曾於市老人保健特別会計予算の補正(第3号)

本予算は組み替えが主なものです。委員会では、全会一致で可決すべきものとしました。

☆平成18年度曾於市介護保険特別会計予算の補正(第2号)

歳入では地域支援事業交付金の補正が主でありますが、法改正により介護サービス受給者の推移の把握が難しかった事や見積りの誤り等です。施設入所者の食事・住居費用など自己負担の発生により減となった部分もあります。訪問給食サービス事業の特定高齢者分は、末吉5人・財部25人・大隅10人です。委員会では全会一致で可決すべきものとしました。

☆条例の一部を改正する条例の制定について

本委員会に9件出され、乳幼児医療助成金支給についてや、大隅運動公園体育施設の使用料の新設に伴い、市内の体育関係類似施設使用料の均衡を図るためのものであり、使用料区分の変更等がありました。

☆リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書

診療報酬改定により、日数制限が加えられ患者の生活に不安を抱かせないよう、また遠方の施設への通所を強いられる事などないようにするために採択しました。



建設経済常任委員会（吉村幸治委員長）

平成18年11月6日～7日に宮崎県西都市・宮崎市にて所管事務調査を行いました。また、平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算（平成17年7月から平成18年3月）の認定所管分など23件について委員会を開き、慎重に審査した結果、認定案2件、議案18件を全会一致で認定・可決、陳情1件、要請2件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆所管事務調査報告

（調査地） 宮崎県西都市・宮崎市

（調査事項） ゆず栽培の現状と今後の展望・課題等について、宮崎県総合農業試験場の概要・研究成果等について
（日程） 平成18年11月6日～7日

ゆず栽培は東米良地域が主で、栽培農家51戸、栽培総面積35・1ha、平均70a、出荷量は生果79t加工402t、平均価格は青果440円/kg、加工124円/kgとの事でした。販売取り扱いには森林組合が行っており、栽培者の高齢化に伴い防



建設経済委員会所管事務調査（東米良ゆず集荷所）

☆平成17年度曾於市一般会計歳入歳出決算の認定（所管分）

問 市道整備は、どう進めているか。

答 大きく分けて大・小規模改良とその他に分けている。合併特例債は10年間で終わるので、今後利用していきたい。

問 市の住宅で、非水洗を水洗化にする計画を作るべきではないか。

答 今後、水洗化の方法を検討していく。

問 メセナ

食彩センターとゆず加工センターとの関係及び今後の方向性はどうなっているか。

答 ゆず加工センターで果実を搾汁し、食彩センターで商品の開発・製造・販売を行なっている。加工センターの建替えを検討中であり、同好会の意見も聞きながら、一本化した方が効率的であると考えている。

問 市の林業振興を図るために、森林組合が市内に2つあるがどうか。

答 組合の最大の仕事は間伐であるが、市内に2つの森林施業計画があり、1万9千haの間伐に支障がある。合併を推進し足腰の強い経営基盤で林業振興を図る。

☆平成18年度曾於市一般会計予算の補正（第6号）所管分

問 堆肥舎・尿溜槽関係で、平成16年11月1日より法の完全施行に伴い、市全体で対応していない畜産農家は把握しているか。

答 シートを敷いた簡易なものでも良いという事なので、法の関係ではほぼクリアしている。

問 道路改良に伴う、光神山諏訪方線の進捗はどうなっているか。

答 現在は用地補償のみで、工事はまだ決定していない。

問 農業を担う新規就農者補助金で、18歳以上概ね40歳となっているが、50歳前後で就農した人もいるが、年齢を引き上げる考えはないか。

答 今後も予想されるので検討したい。

問 現年発生災害復旧で、特に大隅は災害が多かったが、農地災害の田は植付けまでにしないといけない。特に綺麗な施工が必要であるが、業者は支所単位か全市単位で工事発注になるのか。

答 災害においては、曾於市全体で対応していくが、1回目の入札は地元業者で対応し、2回目以降は業者の手持ち工事などを考えながら、末吉・財部の業者にもお願いして田植えまでには終わらせたい。



年度内には復旧が見込まれる18年災害

議会のうごき

10月15日	新出水市誕生記念式典
16日	佐賀県川副町議会総務常任委員会来訪
16日～17日	都城・志布志間高規格道路陳情（東京都）
18日	南九州総合開発協議会総会（都城市）
18日～20日	県市議会議長会政務調査（十和田市・盛岡市）
23日	曾於地区商工会行政懇談会（志布志市）
26日	大隅合同庁舎存続 知事への陳情活動（鹿児島市）
30日	都城・志布志間高規格道路陳情（福岡県）
31日	県戦没者追悼式（鹿児島市）
11月2日	大崎町町制施行70周年記念式典（大崎町）
5日	霧島市誕生1周年記念式典（霧島市）
8日～9日	県市議会議長会臨時総会（東京都）
10日	鹿児島やごろう会（鹿児島市）
13日	第3回臨時会（初日）
15日	北海道北空知議会議長会連絡協議会来訪
16日	第3回臨時会（総括質疑・委員会付託）
20日～21日	大隅総合開発期成会中央要望（東京都）
22日	都城・志布志間高規格道路陳情（宮崎市）
29日	「さんふらわあ」志布志航路存続決起大会
12月5日	第4回定例会（初日）
7日～8日	第4回定例会（一般質問）
11日	第4回定例会（総括質疑・委員会付託・追加議案上程）
12日～15日	各常任委員会
22日	第4回定例会（最終日）
25日	県市町村議会議員公務災害補償等組合決算審査及び定例監査（鹿児島市）
1月9日～10日	鹿児島県市議会議長会臨時総会（鹿児島市）
16日	法令外負担金審議会（大崎町）
18日～19日	第40回南九州市議会議長会総会（宮崎市）



川副町議会総務常任委員会の皆様



北空知議会議長会連絡協議会の皆様



編集後記

概ね世、天況共々穏やかな2007年の滑り出しではありますが、近頃の正月は風情に「らしさ」を感じず、様変わりしてきているように思います。

あの空に舞う風や独楽

回し、羽子板はまだどこかに売っているのか。車

にまで競って飾ったしめ縄さえ少なくなり、庭から

道路まで白く清めたシラスの情景はありません。

その「らしさ」を見るのはテレビ番組と神社と

デパートのようです

が・・・。

1月1日の新聞紙上の「地方議会に不満61%」に

ドキッ！

その理由「活動が住民に伝わらないから」「行政のチェック機能を果たしていない」「モラルが低い」等・・・。

当「議会だより」の住民への説明責任の手段の一つとして、更なる充実と市民の信託を受け、議員としての使命を果たすべく自己研鑽を強く誓う年の初めでした。

（八木）



議会広報等調査 特別委員会

委員長 大川原主税

副委員長 大川内富男

委員 八木 秋博

〃 西川 熊則

〃 大休寺 守

〃 五位塚 剛

発行責任者

議長 坂口 幸夫